

国家公務員共済組合連合会 旧令医療経理

民間企業仮定貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金・預金	14,980,968,201	19,905,821,090	
売掛金	△ 53,747,022	14,927,221,179	
貸倒引当金		1,391,428,730	
貯蔵品		130,178,502	
前払費用		3,645,193	
未収収益		385,400,340	
未収金		171,651,649	
その他流動資産			
流動資産合計		36,915,346,683	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	107,960,255,488	40,978,842,053	
減価償却累計額	△ 66,981,413,435		
構築物	2,282,463,408	594,057,449	
減価償却累計額	△ 1,688,405,959		
機械装置	30,132,794,456	6,556,205,370	
減価償却累計額	△ 23,576,589,086		
車両運搬具	376,256,483	98,200,269	
減価償却累計額	△ 278,056,214		
器具備品	5,925,143,310	1,556,238,989	
減価償却累計額	△ 4,368,904,321		
土地		3,066,992,551	
建設仮勘定		7,710,965,032	
有形固定資産合計		60,561,501,713	
2 無形固定資産			
ソフトウェア	1,822,631,306	62,385,744,701	
電話加入権	1,611,682		
無形固定資産合計	1,824,242,988		
固定資産合計			
III 投資その他の資産			
長期未収金	511,988,267		
貸倒引当金	△ 511,988,267	0	
敷金保証金		40,519,190	
投資その他の資産合計		40,519,190	
資産合計		99,341,610,574	
(負債の部)			
I 流動負債			
買掛金	6,828,280,456		
一年内返済予定長期借入金	1,312,463,000		
未払金	4,544,877,781		
未払費用	1,113,489,373		
未払消費税等	23,942,463		
預り金	422,696,211		
引当金			
賞与引当金	1,872,761,991	1,872,761,991	
流動負債合計			16,118,511,275
II 固定負債			
長期借入金	9,130,276,500		
引当金			
退職給付引当金	22,336,210,257	22,336,210,257	
資産見返補助金		2,294,694,418	
資産除去債務		65,320,767	
固定負債合計			33,826,501,942
負債合計			49,945,013,217
(純資産の部)			
I 基本金			
基本金	235,152,479		
基本金合計			235,152,479
II 剰余金			
利益剰余金			
改良積立金	1,123,218,815		
欠損金補てん積立金	4,523,205,014		
積立金	43,199,055,345		
当期利益金	315,965,704	49,161,444,878	
剰余金合計			49,161,444,878
純資産合計			49,396,597,357
負債純資産合計			99,341,610,574

国家公務員共済組合連合会 旧令医療経理

民間企業仮定損益計算書

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
経常収益	
保険患者収入	88,057,876,552
一般患者収入	4,991,532,849
利用料金収入	282,455,821
施設収入	985,704,642
指定管理料	207,416,000
資産見返補助金戻入	165,438,891
雑収入	957,686,958
貸倒引当金戻入益	80,568,843
事業外収益	
受取利息	13,356,312
事業外収益合計	13,356,312
経常収益合計	95,742,036,868
経常費用	
薬品費	14,435,670,630
医療材料費	11,520,571,375
飲食材料費	793,608,421
雑損	42,629,534
一般管理費	
一般管理費	57,679,046,315
賞与引当金繰入	1,872,761,991
退職給付費用	2,328,916,403
減価償却費	6,113,844,907
一般管理費合計	67,994,569,616
事業外費用	
支払利息	134,434,302
その他の事業外費用	223,130,776
事業外費用合計	357,565,078
経常費用合計	95,144,614,654
経常利益	597,422,214
特別損失	
固定資産除却損	279,689,410
その他特別損失	1,767,100
特別損失合計	281,456,510
当期利益金	315,965,704

国家公務員共済組合連合会 旧令医療経理

キャッシュ・フロー計算書

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

(単位 : 円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益金	315,965,704
減価償却費	6,113,844,907
貸倒引当金の増減額	△ 174,764,721
賞与引当金の増減額	△ 17,432,689
退職給付引当金の増減額	638,434,295
資産見返補助金の増減額	179,662,859
受取利息及び受取配当金	△ 13,356,312
支払利息	134,434,302
固定資産除却損	279,689,410
売上債権の増減額	△ 904,428,932
たな卸資産の増減額	△ 237,371,103
未収金の増減額	252,216,261
仕入債務の増減額	633,065,347
未払金の増減額	△ 5,741,781
未払費用の増減額	△ 60,878,771
未払消費税等の増減額	△ 10,629,176
その他	197,302,485
小計	7,320,012,085
利息及び配当の受取額	14,333,626
利息の支払額	△ 135,321,389
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,199,024,322
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,249,549,091
無形固定資産の取得による支出	△ 777,300,075
その他の投資による支出	△ 3,787,180
その他の投資による収入	2,305,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,028,330,594
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 484,963,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 484,963,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 314,269,272
VI 現金及び現金同等物期首残高	20,220,090,362
VII 現金及び現金同等物期末残高	19,905,821,090

重要な会計方針等

旧令医療経理

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 … 先入先出法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（連合会利用分）については、連合会内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務については、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。

退職給付引当金に関する事項は以下の通りであります。

a) 採用している退職給付制度の概要

当連合会は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

b)	退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
	退職給付債務の期首残高	22,744,392,378 円
	勤務費用	1,734,414,545 円
	利息費用	340,942,884 円
	数理計算上の差異の発生額	△11,561,530 円
	退職給付の支払額	△1,692,571,400 円
	過去勤務費用の発生額	△14,871,614 円
	退職給付債務の期末残高	23,100,745,263 円
c)	退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額	
	非積立型制度の退職給付債務	23,100,745,263 円
	未積立退職給付債務	23,100,745,263 円
	未認識数理計算上の差異	△585,753,264 円
	未認識過去勤務費用	△178,781,742 円
	貸借対照表に計上された負債	22,336,210,257 円
	退職給付引当金	22,336,210,257 円
	貸借対照表に計上された負債	22,336,210,257 円
d)	退職給付費用及びその内訳項目の金額	
	勤務費用	1,734,414,545 円
	利息費用	340,942,884 円
	数理計算上の差異の費用処理額	188,253,651 円
	過去勤務費用の費用処理額	65,305,323 円
	確定給付制度に係る退職給付費用	2,328,916,403 円
e)	数理計算上の計算基礎に関する事項	
	当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
	割引率 1.5%	

4. その他の重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については長期経理からの借入によっております。

債権未回収のリスクに対しては、定期的に管理状況を取りまとめ未収債権を明確化し、適切な対応が図れるよう努めております。

借入金の使途は、設備投資であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における民間企業仮定貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	民間企業仮定 貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	19,905,821,090	19,905,821,090	—
売掛金	14,980,968,201	14,980,968,201	—
買掛金	(6,828,280,456)	(6,828,280,456)	—
長期借入金	(10,442,739,500)	(10,770,632,075)	327,892,575

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金・預金、売掛金及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

6. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務のうち民間企業仮定貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づく当連合会所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

②当該除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を法令公布時点での残存耐用年数（1年から22年）と見積り、割引率は1.395%から2.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	42,698,851
時の経過による調整額	574,916
その他増減額（△は減少）	22,047,000
期末残高	65,320,767

(2) 民間企業仮定貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当連合会は、国有財産等につき、退去時における原状回復義務を有しているが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、退去・移転等の予定もされていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

7. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日まで期間が3ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金	19,905,821,090 円
現金及び現金同等物	19,905,821,090 円

8. 機会費用の計上基準

(1) 国有財産等の無償使用に係る機会費用の算出方法

国有財産の貸付料算定基準に基づき算定しております。

(2) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

1名

(3) その他

該当事項はありません。

9. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当事項はありません。

10. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。